

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

北広島市は、北海道の西中央部の石狩平野南部に位置し、西は道都札幌市、北は江別市、東は長沼町と南幌町、南は恵庭市に接している。地形は、南西部にある島松山付近を除いて、標高100m前後の丘陵が各所にあって起伏に富んでいる。また、市内東部の低地には、水田などの農地が広がっている。

寒地稲作発祥の地である北広島市は、純農村として発展してきたが、昭和38年以降は新産業都市道央地区指定も相まって工場などの立地がめざましくなり、産業構造の高度化が進行した。

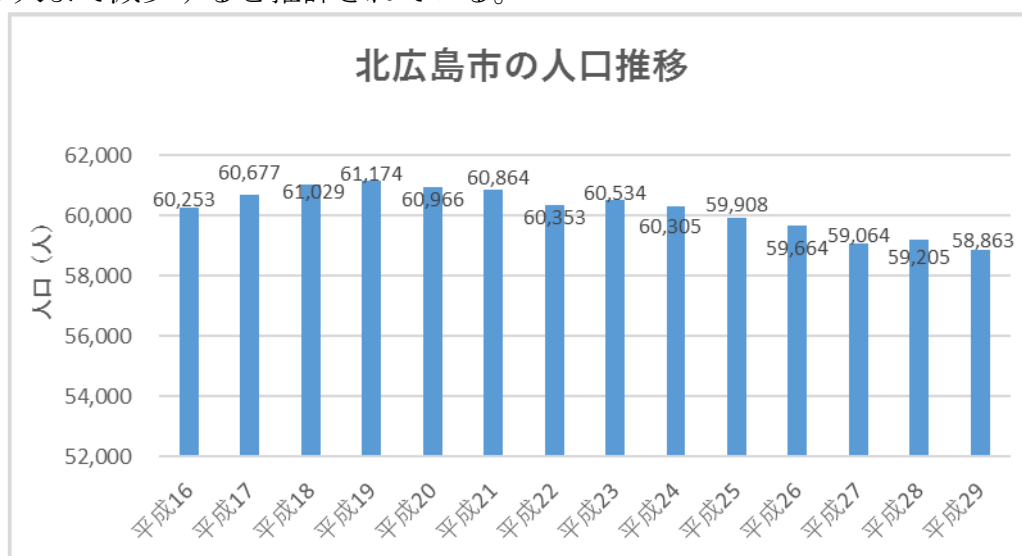
本市は、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、札幌市や道内外のいずれに対しても高い交通利便性を有しており、このことがまちの発展に大きく寄与している。

道路では、国道36号や国道274号を中心とした広域幹線道路網があり、道央自動車道では、北広島インターチェンジや輪厚スマートインターチェンジなど、札幌中心部や新千歳空港、道内主要都市などへのルートは充実している。

また、産業立地基盤として市内には6つの工業団地（広島工業団地・広島第2工業団地・大曲工業団地・大曲新工業団地・大曲第3工業団地・北広島輪厚工業団地）があり、約250社が立地している。既に5つの工業団地は分譲済みで、現在は、北広島輪厚工業団地で分譲を行っている。

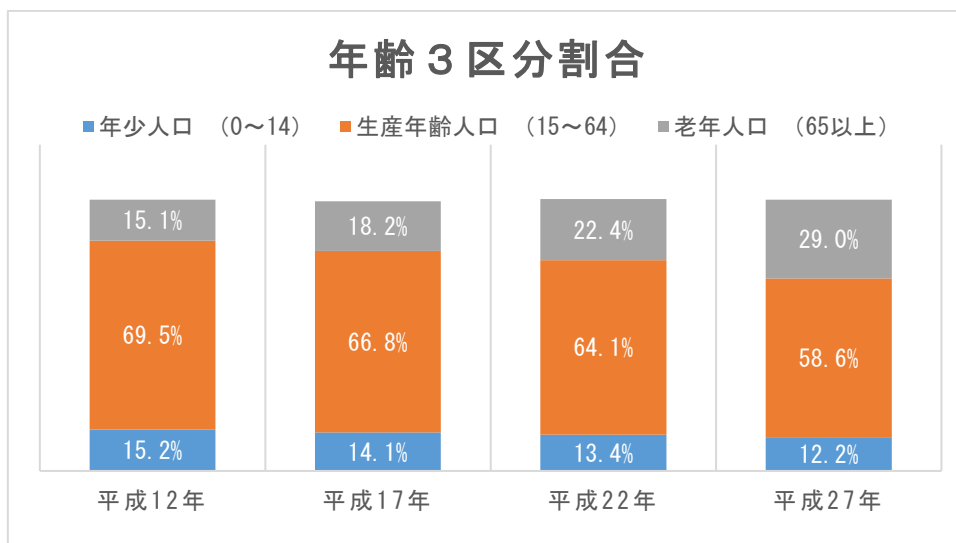
本市の人口は平成19年6月末の61,199人をピークに減少を続け、平成30年4月末現在58,754人で前年同時期と比較すると1,644人減少していて、ピーク時から11年で2,445人（約4%）減となっている

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年の本市の人口は約46,800人まで減少すると推計されている。



(出典：住民基本台帳及び国勢調査 各年9月末)

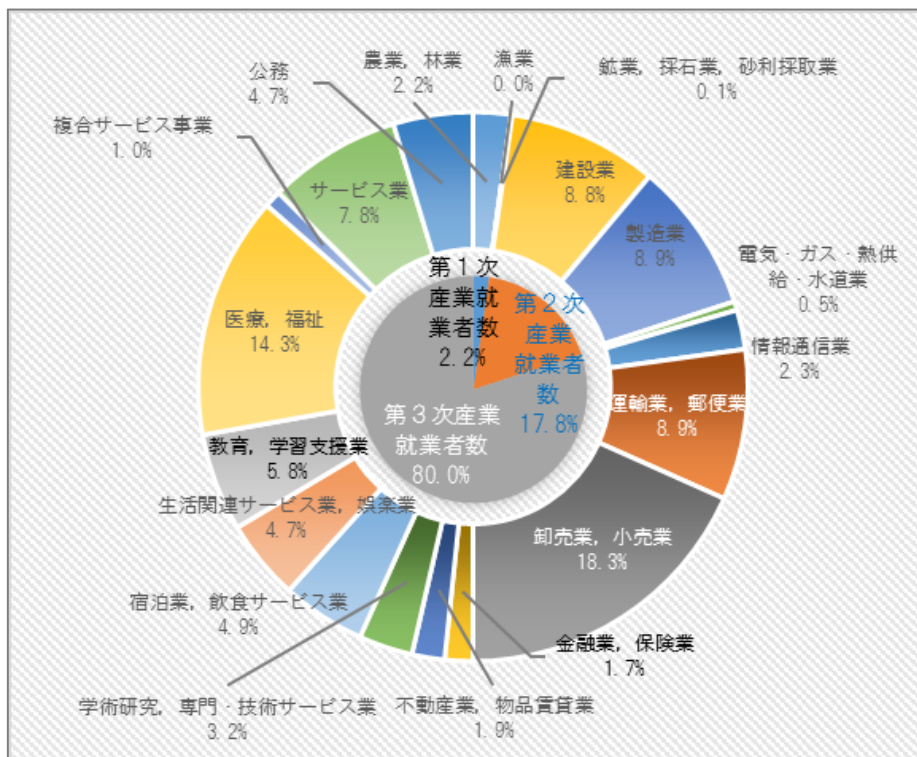
また、生産年齢人口の占める割合については、少子高齢化の影響で、15年間で10%以上減少しており、今後もますます進展すると予想される。



(出典：国勢調査)

平成27年度の国勢調査によると、本市の産業別人口の構成比は、第3次産業が80%で第2次産業が17.8%、第1次産業が2.2%となっている。業種別では、第3次産業の卸売業、小売業が18.3%、医療、福祉が14.3%、運輸業・郵便業が8.9%、第2次産業の製造業が8.9%で上位を占めている。

北広島市の産業別人口の割合

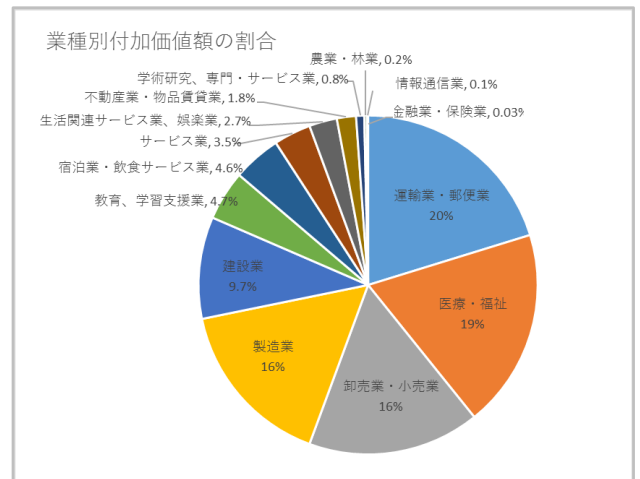
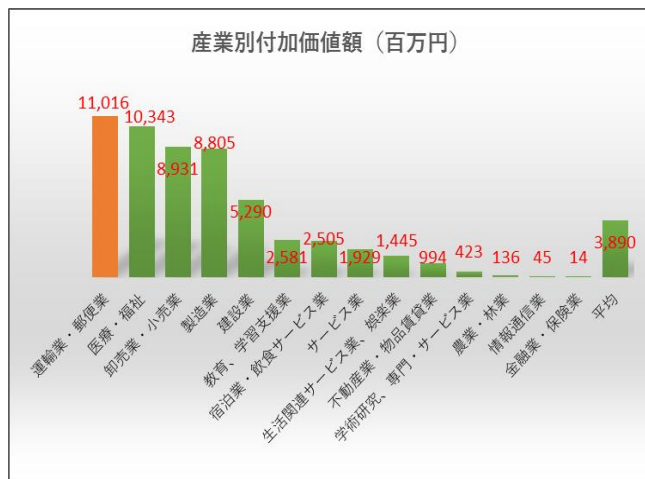


(出典：平成27年 国勢調査)

本市の産業のうち、全産業就業者と付加価値額で約2割を占める卸売業・小売業は、市内産業の柱である。卸売業・小売業の年間販売額は、平成26年度の商業統計によると1,895億円（道内179市町村中10位）で、伸率は平成19年度と比較して38.7%増となるなど、平成14年度から増加となっている。

今後も卸売業・小売業の年間販売額は、新たな企業が操業していることから増加傾向が予想されるため、付加価値額の増大と質の高い雇用の創出を行う。

また、平成24年度の産業別付加価値額では、運輸業・郵便業、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の上位4業種で全体の約7割を占めており、特に運輸業・郵便業、卸売業・小売業、製造業については、本市の特色である交通インフラの優位性から、多くの企業が操業し札幌をはじめとする道内主要都市や空路、航路により国内外に搬入出されている。



(出典：平成24年度 経済センサス)

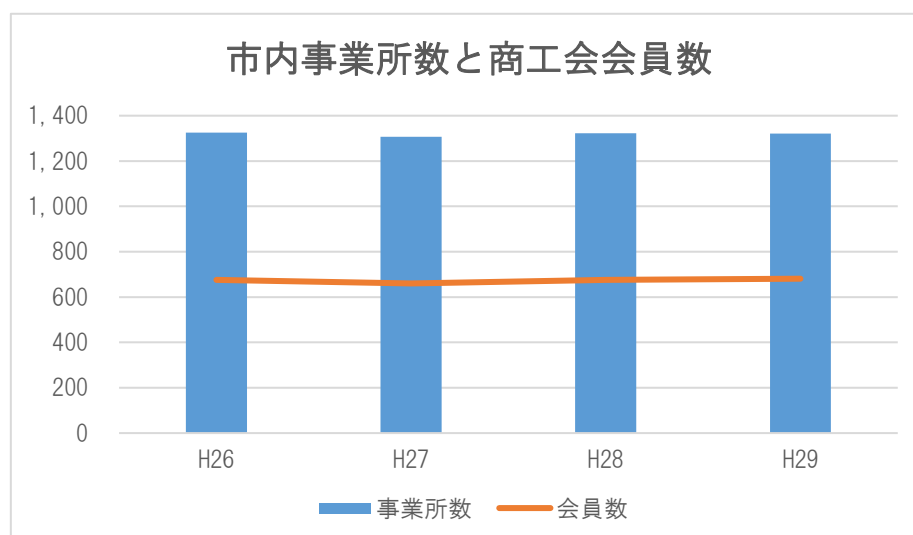
本市には、567社（平成24年度経済センサス）の卸売業・小売業が立地し、全従業者数の約24%にあたる約6,100人（平成24年度経済センサス）が従事しており、市内6つの工業団地には、卸売業・小売業の他にも、運輸・郵便業、製造業などの企業が集積している。

北広島市の地区別卸売業・小売業関連企業（主なもの）

地区	企業名	地区	企業名
東部	丸一鋼管(株)・加藤産業(株)・藤光鋼材(株)・マックスバリュ北海道(株)・(株)ツルハ・生活協同組合コープさっぽろ	大曲	日本新聞インキ(株)・ホームック(株)・(株)ジョイフルエーカー・三菱食品(株)・(株)伊藤園・エア・ウォーター(株)・(株)P a l t a c・(株)クボタ・(株)メディセオ・三井不動産商業マネジメント(株)・(株)ケーズホールディングス・(株)アークス・(株)産直
北広島団地	生活協同組合コープさっぽろ・(株)ショッピング北広・(株)東光ストア		
西の里	(株)豊月・(株)サッポロドラッグストア・(株)西松屋チェーン	西部	ホンダ部品販売(株)・加藤産業(株)

（出典：平成30年5月 北広島市経済部商工業振興課）

本市において、平成20年度に事業所数977社、商工会会員数677社であったが大型商業施設の相次ぐ進出などにより、近年は3割増となった後は、ほぼ横ばいとなっている。



（北広島商工会提供）

更に、市内の事業所の機械設備数約11,000機の内、購入後20年以上経過しているものが約24%（総務部税務課調べ）となっていることから、更新が急務となっている。特に、昭和末期から平成初めに分譲した、大曲新工業団地や大曲第3工業団地に立地する企業などが、主な対象となっている。

（2）目標

本市の中小企業は、今後の超高齢化社会に向かって早急に設備の更新を進め、従業員の減少に対応するために、労働生産性を向上し付加価値を高めて行くことが必要となる。

労働生産性向上には、助成制度や税制の優遇措置により事業者の設備投資に対する

意欲を喚起し、支援することが必要となる。このため生産性向上特別措置法第37条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、中小企業者の先端設備等の導入を促すことで、地域経済の更なる発展を目指す。

これを実現するため、計画期間中に20件程度の先端設備等導入計画の認定を目標とする。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（導入促進指針に定めるものをいう。）が年率3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

本市においては、ひとつの産業に偏在しているとはいいがたく、幅広い業種の設備において生産性の向上を図ることが必要であるため、本計画において対象とする設備は、経済産業省関係生産性向上特別措置法施行規則第1条第1項に定める先端設備等すべてとする。

3 先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

(1) 対象地域

本市の地勢、集落及び土地利用形態においては、高速道路や国道及び道道などの幹線に5つの市街地（東部・北広島団地・大曲・西部・西の里）が形成され人口が集積し、そこにおいて多くの小売業やサービス、飲食業が営まれている。

また、製造業や運輸業などは市街地に隣接する6つの工業団地（広島・広島第2・大曲・新大曲・大曲第3・北広島輪厚）に主に立地している。市街地以外には農業や運送業及び農製品加工業などが営まれ、事業所は各地に点在していることから、市全域において生産性を向上させる必要があることから、本市全域を本計画の対象とする。

(2) 対象業種・事業

本市の産業構造においては、ひとつの産業に偏在しているとはいいがたいことから、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進、市町村の枠を超えた海外市場等を見据えた連携等、多様であるため、本計画において対象となる事業は、労働生産性が年率3%以上に資すると見込まれる事業すべてとする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

国が同意した日から3年間とする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間又は5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に際し配慮すべき事項

市は、人員削減を目的とした取組を計画認定の対象としない等、雇用の安定に配慮するものとする。

また、公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮するものとする。